



政務活動費収支報告書

平成 29 年 4 月 28 日

瑞穂町議会議長

高 水 永 雄 様

議員名 吉 野 一 夫



平成 28 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

- | | | | | |
|---|---------|----------------|---------|----|
| 1 | 収 入 | (政務活動費交付額 金 | 100,000 | 円) |
| 2 | 支 出 | (政務活動費支出額 金 | 88,841 | 円) |
| 3 | 添 付 書 類 | 支出に係る領収書等の証拠書類 | | |

平成28年度 政務活動費 収支報告書

議員名： 吉野 一夫

1 収 入

項 目	金 額	説 明
政務活動費 (①)	100,000 円	当初交付金

2 支 出

項 目	金 額 ※1	説 明
調 査 研 究 費	65,413 円	支出内訳参照
研 修 費	円	
広 報 ・ 広 聴 費	円	
要 請 陳 情 等 活 動 費	円	
会 議 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	23,428 円	
事 務 所 費	円	
事 務 費	円	
人 件 費	円	
合 計	88,841 円	

差引金額 (①-②)	11,159 円 ※2
------------	-------------

※1 使途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。
(差引金額が△(マイナス)の場合は返還の必要はありません。)

支出内訳

項目	適用及び内容 (視察の場合は日程及び場所を記入すること)	支払金額	備考
調査研究費	会派視察 28/10/4~28/10/6 富山県富山市、石川県津幡町、輪島市	65,413 円	
資料購入費	西多摩新聞	9,864 円	
資料購入費	住宅地図 瑞穂町 ゼンリン	11,664 円	
資料購入費	「よくある町村議会の運営事例」 (株) 中央文化社	1,900 円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		88,841 円	

視察報告書

議員名：吉野 一夫

1 期 間：平成28年 10月 4日(火)～平成28年10月6日(木)

2 参加者：石川修、原 成兆、高水永雄、小山典男、森 亘、古宮郁夫、
村山正利、村上嘉男、山崎 栄、吉野一夫

3 視察先及び視察項目

都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1] 富山県	富山市ライトレール(株)	新交通システムについて
[2] 石川県	津幡町	通年議会について
[3] 石川県	輪島市	災害対策について

4 視察報告

(1) 選定理由

- [1] 町は、現在、公共交通手段として「福祉バス」を導入している。また、多摩都市モノレール箱根ヶ崎延伸実現の可能性が高まりつつある。また、これらの状況を鑑みた時、町の公共交通施策のより合理的な活用法や新たな可能性、付加価値等について検証し、将来のまちづくりへのヴィジョンをより明確化し、町民に示せるようにすることを目的とした。
- [2] 津幡町は県内市町村で初の通年議会を導入する等、議会改革に取り組んでいる。わが町議会も近隣自治体では初の議員間討議を導入した。また、早稲田大学マニフェスト研究所の中村健先生のアドバイスを受け、さらなる改革に向けて試行錯誤を繰り返しながら推進している段階である。しかし、さらなる改革には、日程上の問題や各種委員会や協議会の在り方など、町民の負託に一層応えられる審議方法を構築していかななくてはならない。そこで、通年議会導入の効果を検証し、町議会への導入の是非について検証することを目的とした。
- [3] 市は防災対策として防災士、自主防災組織の育成に顕著な実績を上げていいる。いつ起こるともわからない自然災害に対して、人命救助の最大の担い手は近隣住民の共助であることはこれまでの震災事例から自明の理とな

っている。市は防災士・自主防災組織をどのような方法で育成し、どのように活用しようとしているのかを調査見聞し、わが町の防災力の強化を図る施策が一層推進されることを重要課題と受け止め調査することとした。

(2) 視察内容

[1] 富山県富山市

《ライトレールの経営状況》

数字上の経営状況はバランスシートが公開されているため割愛する。

《民間の資金調達の方法と課題》

民間からの資金調達は、市長のトップセールスによる企業の協賛金及び個人の寄付である。資金提供者への見返りは、各駅に設置される企業の宣伝看板設置、個人の場合は、駅に設置された椅子にネームプレートへの個人名の記載である。課題としては、ライトレールの車体がドイツ製であり、メンテナンスの時間的ロスと高価格化による費用支出である。

《参考とすべき施策》～町の全体施策に連動～

- ・ライトレールは概ね定時運行（15分間隔）で、気軽に乗車できる。
- ・乗車しやすい環境から、高齢者の外出の機会が増えるなど、健康事業とマッチングしている（担当課の説明）
- ・ライトレールはデザインにこだわっている。これは、市内の景観を意識しているものと推察する。
- ・車内に広告はない。これは市長の考えである。利益主義ではなく、まちづくりに品性を求めているものと推察する。
- ・車内及び駅はユニバーサルデザインだが、さらに観光協会から説明員が搭乗し、観光客への案内、必要に応じ高齢者、障がい者等へのサポートを行っている。
- ・全般的には土地の公示価格は下落しているが、ライトレールの沿線付近で中心街地の公示価格については上昇している。固定資産税確保の手段としての要素を含んでいる。
- ・現在のライトレールは駅の一方側（北側）だけだが、2020年には反対側にも延長しようという計画が進んでいる。市内の均衡ある発展が期待される。

《町への今後の検討事項》

- ・福祉バスの定時運行（例：〇〇バス停は毎時15分）が可能か。
- ・福祉バスのデザイン変更（高齢者・妊婦の方のシルエットなど、その目的が明確化されるようなデザイン。あるいは、再編交付金の終了時期を念頭に、広告収入の確保の必要性と可能性）
- ・他の事業との連動性（空き家の保育施設化・高齢施設化等連動したバスコースの変更）*頻繁なコース変区は住民が混乱する可能性が危惧されるため、毎年1回程度見直し時期を設定しておくなどの措置が必要。

[2] 石川県津幡町

《通年議会導入のきっかけ》

津幡町は議会改革を目指し、栗山町、軽井沢町などの議会改革の先進地視察を行ってきた。通年議会導入について議員内に不安や戸惑いのもあったが軽井沢議会の当時の議長から通年議会の必要性・効果等を力説され、多くの議員が通年議会の導入を決断した。

《成果と課題》 通年議会のメリット・デメリットの説明は文書をもって回答を頂いたので細部については割愛するが、大きなメリットは、重要な案件が発生しても、これまで町執行部側に議会招集の権利が履行されていたが、議会が必要に応じて議長の命により招集できることである。一方、デメリットとしては、請願・陳情の取り扱いや再審がスムーズに運ばず、請願者・陳情者に事務的・時間的ロスを生じさせる場合があることである。

《検証と考察》～活発で機能的な全員協議会と反問権～

- ・津幡町では月に1度20日前後に定例的な議会全員協議会を行っている。この協議の中で、決算に必要な抽出事案が整理され、執行部側から回答をえるという形式をとっている。
- ・予算・決算については常任委員会も特別委員会等も設置されていないため、その設置について検討している段階である。
- ・執行部側への反問権を認めている。これは、町長等が新聞報道等されたときに、その内容を質問者が曲介して質問質疑したと町長等が認識した場合、その名誉を回復させる機会を与えるといった場合等に有効である(事例あり)。
- ・議会報告会は会津若松市を参考に行おうとしたが、同様の内容を実践することは困難と判断し、「議会だより」の話を基に議会の報告に留めているが、参加者からは厳しい意見が寄せられている。現在、報告会の在り方を検討中である。
- ・当時、月額2万5000円が政務活動費として支出されていたが、世間では、政務活動費の使用内容そのものに対する不正取得の可能性についてマスコミが報道していた。そうした状況を受けて、津幡町議会はその使用法について議論したが、最終的に政務活動費の支給を受けないこととした。一方、同時期、議員定数削減と共に、特別職報酬等審査会の答申から、議員の歳費が見直され報酬額が増となった。

《瑞穂議会として参考・検討すべきこと》

- ・瑞穂議会では、予算決算の抽出方法や抽出内容に課題が認められるため、津幡町のように定例的に議会全員協議会を開催する、あるいは、紫波町のように予算・決算の内容について所管する常任委員会で協議する等、協議事項をあらかじめ事前に抽出しやすい環境整備について検討する必要がある。
- ・通年議会の必要性については、現時点での議員間討議を伴う審査方法について、明確な改善要素が見受けられた場合に検討するべき内容である。
- ・反問権については、度々議会運営委員会で議論の対象となっていたが、質疑と答弁のかみ合わせの明確化に限らず、首長等の名誉を棄損すると認められる場合も想定し、改めて再検討する必要がある。

[3]石川県輪島市

《きっかけ》 2007年3月25日午前9時41分、マグニチュード6.9の能登半島地震は、死者1名、重傷者46名、全壊家屋513棟、半壊1086棟、一部損傷家屋9986棟、断水5500世帯、停電全世帯、避難者数2221名に及ぶ被害を発生させた。この震災を契機に、防災に強いまちづくりの必要を痛感し、各種施策（地域貢献見守り事業等）に取り組んだ。

《現状の課題と施策》

- ・隣接地に志賀原子力発電所。
- ・①高齢化率42.1%、行政面積426km² ②5世帯に1世帯が一人暮らし、認知症高齢者は75歳以上10人に1人、85歳以上3人に1人。以上のことから、市民、企業、地域の方々の見守り支援が必要な状況にある。
- ・能登半島地震から3年後に、職員提案で地域貢献見守り事業をスタートした。主な内容は、郵便局、農協、新聞、プロパン、牛乳・電力と協定し、異変に気付いた場合、行政に連絡するシステムである。また、マグネットステッカーを配布や誤報等が発生し通報者が不利益を被ることがあっても、責任を問わないとする協定書など、民間事業者が取り組みやすい環境を整備していた。（27年末の段階で協定事業者は83社）なお、成果として、平成22年から27年まで8名の人命救助につながっている。
- ・地域防災力の強化として防災士の育成を行っていた。防災士の施策取得まで一人当たり約5万円の経費が必要となるが、市は毎年約300万円を単費で予算計上し補助している。27年度末の段階で防災士は539名で、その内の108名が女性である。また、中高生の防災士数名も誕生している。市は防災士の主な役割として防災意識への普及啓発と捉えている。
- ・自主防災組織は毎年600万円を自主防災活動事業補助金として事業費の4分の3限度額50万円、トータル600万円を単費で予算計上している。なお、現時点で144の自主防災組織（地区充足率約70%）が活動している。課題としては、組織のメンバーの高齢化や、消防団員と兼ねる等、役割が重複せざるを得ない実情抱える地区があり、各役割分担が不明確な状況にある。
- ・平成23年から社会福祉協議会による「おたっしやコール事業」24年度からは「地域支え合いマップ事業」など、重層的な見守りを行っている。

《瑞穂町への施策検討事項》

- ・町が協定している事業者への、それとわかるステッカーの作成配布の必要性和効果。
- ・民間事業者の協力がより得やすい協定書の策定・変更。
- ・防災士の施策保有者の育成と活用。補助金の必要性。
- ・土砂災害警戒区域の自主防災組織の持続可能な組織体制の構築と権限や役割、財源等への見直しの必要性。

(3) 町にどのような提言ができるか（所見）

[1]（富山県富山市ライトレール株式会社）

富山平野に広く低密度に広がる都市構造が特徴である富山市は、県の道路整備率

は、71.7%で全国1位（「道路統計年報」国土交通省：H16年4月1日現在）で自動車交通においては大変便利な町である。他方で、人口密度は全国の県庁所在地の中では1番低い（H17年国勢調査）こと、高齢化が進み、人口減少が予想されることなど、都市間競争の点から何らかの打開策に打って出る必要性に迫られた。平成15年5月に市長が市議会でコンパクトシティーを念頭に、路面電車化を正式発表し、16年4月に富山ライトレール株式会社を設立した。株式は県と市が合計して49.2%、民間企業・団体が50.8%の17名で持ち、資本金は498百万円である。

H18年4月に開業し、海岸近くの終点からは19年4月にフィーダーバスと呼ぶバス事業を開始し、本年4月に10周年を迎えた。今後も富山市南部を巡る路面電車と結び、市内循環を完成させるのが目標であるとのことである。

これだけの事業を突き進める原動力は何だったのか、それは、ヴィジョンを確立し、共有して失敗を恐れず、市長が超人的に精力的に、市民と話をして説得を重ねたことが功を奏し、部下がその姿を見て一丸となって踏ん張ったことと見受けられる。

瑞穂町としては、条件が大きく異なるので、直接には参考とはならないが、事業に向かう姿については大変参考になるし、感銘も受けた。

[2] (石川県津幡町)

議会改革で通年議会を導入したこと、議員歳費を上げ、政務活動費を廃止したことなど、大変参考になった。通年議会では、本会議は、原則として議長招集であり、本会議は毎月あるので、専決処分はほとんど無くなり、全員協議会を毎月開くことなど、町の対応は多少変化せざるを得ない。また、議会としては議会報告会を年1度以上開催する必要があるとのことであるが、瑞穂町では既に実施している。

当初の議会改革委員長に具体的に何が変わるかを尋ねると、「ほとんど変わらない。通年と言うと、町民が大変ですね、ご苦労様です、と言ってくれるようになった。」と言われるので、「それは美しい誤解かもですね。」「はい、そうですね。」ということでした。今後については、先輩・同僚議員と相談し、町の態度を伺った上で決めて行きたいと考えます。

[3] (石川県輪島市)

地域貢献見守り事業については、「消極的見守り」ということで、配達、配送、集金等を日常業務とする民間事業者と「協定」を結んで新たな見守り体制を構築し、何か異変を感じたら、行政に連絡・通報をお願いするもので、従来の民生委員等による「積極的見守り」にプラスするものである。お年寄りだけでなく、若い世代の市民も異変から救出できた例もあり、1回協定を結べば、年1回の活動報告会を開けばOKなので、費用もそれほど掛からず、やってみても宜しかろうと考える。

防災士については、講習、資格試験に、一人5万円弱掛かり、全額行政の負担とのこと。現在500名を超えて、まだ増やそうと考えているとのこと、さすがに予算を掛けすぎであろう。自主防災組織活動事業費補助金は、防災士が1名以上いる

ことや、年1回以上の災害予防訓練などを要件とし、以下の通り。

構成世帯数	50未満	補助限度額	50,000円
	50~100未満		60,000円
	100~200未満		70,000円
	200以上		80,000円

※防災資機材倉庫、初期消火態勢整備事業には、補助率=事業費の4分の3相当額で補助限度額=500,000円の助成制度あり。補助全額は600万円ほど。

防災については、限度額までは、補助率100%である。大変、うらやましいことであり、ぜひとも、防災・防犯について、わが町にも導入するべきと考える。

5 旅費 *表中①～⑨は領収証関連番号

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊名称	鉄 路 円	特 急 円	飛行機 円	車両 (バス等) 円	レンタカー (借上等) 円	その他 円	宿泊料 円	
10/4	JR 箱根ヶ崎駅 ～ 金沢駅	① 7,560							
	JR 大宮駅 ～ 富山駅		② 6,040						
	富山ライトレール 富山駅北～ 城川原(往復)	400							
	JR 富山駅～ 金沢駅		③ 2,360						
	ホテルー泊料金 金沢マウンテン ホテル(二食付)							④ 14,137	
10/5 ～ 10/6	レンタカー 金沢駅～津幡町 ～輪島市～金沢 市 (2日間) ¥50,855-/10人					⑤ 5,086			
10/5	ホテルー泊料金 ホテルルートイ ン輪島(二食付)							⑥ 14,795	
10/6	レンタカー ガソリン代 ¥4,053/10人						燃料代 405		
	JR 金沢駅～ 箱根ヶ崎駅	⑦ 7,560							
	JR 金沢駅～ 大宮駅		⑧ 6,570						
	小 計	15,520	14,970			5,086	405	28,932	
		合 計							64,913 円

6 手数料 : 500 円⑨

7 保険料 : 円

8 資料代 :円

9 その他 () :円

総 合 計 65,413 円

*①～⑨の合計金額は¥64,608ーで、新国際メディア企画の
領収証金額と一致し、その内容を示すものです。